

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	293,202	280,206	581,079
経常利益	(百万円)	3,453	2,271	6,987
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,347	1,697	4,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,457	1,625	6,212
純資産額	(百万円)	86,815	91,063	90,007
総資産額	(百万円)	302,455	318,849	305,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.66	30.11	84.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	35.86	25.90	72.99
自己資本比率	(%)	28.5	28.4	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,538	18,336	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,323	4,324	6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,720	2,595	1,690
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,743	31,736	20,319

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.83	13.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間及び第8期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱や米国の政策不安など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の2年目を迎えました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

平成29年4月には、当社の完全子会社である㈱VKシェアードサービスを当社が吸収合併し、同社の情報システム部を当社ICT戦略部情報システム室といたしました。今後は、ICT戦略部が当社グループのシステム全般を管理統制し、ICT投資の見直しを図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主たる事業である医薬品卸売事業で、C型肝炎薬の販売減少や、抗悪性腫瘍剤「オブジーボ」の緊急薬価改定等の影響により、医療用医薬品市場が縮小いたしました。その影響が大きく、結果は、売上高280,206百万円（前年同期比95.6%）、営業利益421百万円（前年同期比26.9%）、経常利益2,271百万円（前年同期比65.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,697百万円（前年同期比72.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第2四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の一つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾン（1）の設置、32名のMS（1）が「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」（2）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。しかしながら、前述いたしました市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は、265,971百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益（営業利益）は、324百万円（前年同期比20.8%）となりました。

今後につきましては、現在、㈱ケーエスケーの本社新社屋と兵庫物流センターを建築中であります。本社新社屋は平成29年11月に完成予定であり、本社のほか近隣の2拠点も集約することで拠点の効率化を図ります。また、兵庫物流センターは平成30年5月稼働予定で、都市型物流に適応した仕組みを構築し、物流の効率化を図ってまいります。

1 領域別リエゾン、MS

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

2 Mer onサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL：<http://www.meron-net.jp/>

その他事業

その他事業におきましては、売上高は、動物薬卸売事業の減収等により14,235百万円（前年同期比98.3%）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、調剤薬局事業の業績が回復したため64百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は18,336百万円となりました。これは主として仕入債務の増加額14,129百万円の計上及び非資金項目である減価償却費1,427百万円の計上等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4,324百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出2,694百万円及び定期預金の増加額1,400百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,595百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出1,734百万円、リース債務の返済による支出312百万円及び配当金の支払額563百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

医療用医薬品市場におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、長期収載品の販売減少が続いております。また、C型肝炎治療薬の市場規模縮小、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等による大幅な薬価引き下げ、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ」の緊急薬価改定等の影響により、前期より医療用医薬品市場は市場規模縮小が続いております。その結果を踏まえ、平成29年3月期から平成31年3月期までの第3次中期経営計画の最終年度にあたる平成31年3月期の目標とする経営指標を売上高580,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を4,300百万円に修正いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,578	2.58
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	1,455	2.38
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,329	2.17
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,199	1.96
(有)クエコ	盛岡市住吉町4番4号	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,140	1.86
鈴木 宏一郎	新潟市中央区	1,023	1.67
計		17,184	28.06

(注) 1. 当社は自己株式を4,740千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.74%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128千株は、当該自己株式に含めておりません。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,740,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,428,400		
単元未満株式	普通株式 56,296		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権			

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株(議決権1,285個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が67株含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,740,100		4,740,100	7.74
計		4,740,100		4,740,100	7.74

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	35,839
受取手形及び売掛金	125,788	3 125,225
たな卸資産	1 29,137	1 28,259
未収入金	15,125	14,900
その他	2,318	1,490
貸倒引当金	293	77
流動資産合計	195,098	205,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,447	15,019
土地	19,880	19,870
その他(純額)	3,855	6,609
有形固定資産合計	39,183	41,499
無形固定資産		
のれん	4,239	4,085
その他	3,181	2,816
無形固定資産合計	7,421	6,901
投資その他の資産		
投資有価証券	51,732	52,115
その他	12,970	13,625
貸倒引当金	1,030	931
投資その他の資産合計	63,673	64,809
固定資産合計	110,277	113,210
資産合計	305,375	318,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,688	3 184,818
短期借入金	1,330	1,350
1年内返済予定の長期借入金	2,261	539
未払法人税等	370	807
賞与引当金	1,723	1,578
その他の引当金	202	197
その他	3,513	3,117
流動負債合計	180,089	192,407
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,025
長期借入金	4,812	4,800
その他の引当金	182	183
退職給付に係る負債	7,058	7,465
負ののれん	1,473	1,105
その他	11,723	11,798
固定負債合計	35,278	35,378
負債合計	215,368	227,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	49,726	50,859
自己株式	3,759	3,759
株主資本合計	63,706	64,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	24,152
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,445
その他の包括利益累計額合計	25,708	25,597
非支配株主持分	592	627
純資産合計	90,007	91,063
負債純資産合計	305,375	318,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	293,202	280,206
売上原価	271,280	259,494
売上総利益	21,921	20,712
返品調整引当金戻入額	240	202
返品調整引当金繰入額	209	197
差引売上総利益	21,952	20,718
販売費及び一般管理費	1 20,385	1 20,297
営業利益	1,566	421
営業外収益		
受取利息	69	70
受取配当金	446	449
持分法による投資利益	61	75
受取事務手数料	710	712
負ののれん償却額	368	368
その他	295	242
営業外収益合計	1,952	1,917
営業外費用		
支払利息	19	22
賃貸費用	33	30
その他	11	14
営業外費用合計	65	67
経常利益	3,453	2,271
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	57	3
投資事業組合持分払戻益	-	172
その他	7	4
特別利益合計	66	181
特別損失		
固定資産売却損	11	-
減損損失	27	15
固定資産除却損	5	8
解体費用	59	-
その他	23	1
特別損失合計	127	25
税金等調整前四半期純利益	3,392	2,427
法人税等	995	691
四半期純利益	2,396	1,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,347	1,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,396	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	126
退職給付に係る調整額	109	57
持分法適用会社に対する持分相当額	64	180
その他の包括利益合計	60	110
四半期包括利益	2,457	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	49	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,392	2,427
減価償却費	1,495	1,427
減損損失	27	15
のれん償却額	158	154
負ののれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	314
賞与引当金の増減額(は減少)	136	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	425	432
受取利息及び受取配当金	516	519
受取賃貸料	85	107
受取事務手数料	710	712
支払利息	19	22
持分法による投資損益(は益)	61	75
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	41	3
有形固定資産除売却損益(は益)	15	8
売上債権の増減額(は増加)	22,988	562
たな卸資産の増減額(は増加)	880	877
未収入金の増減額(は増加)	2,164	246
差入保証金の増減額(は増加)	14	47
仕入債務の増減額(は減少)	21,056	14,129
その他	1,699	595
小計	5,830	16,549
利息及び配当金の受取額	521	524
受取事務手数料の受取額	737	690
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額	2,822	237
法人税等の還付額	300	827
その他	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538	18,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	310	1,400
有形固定資産の取得による支出	2,741	2,694
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	252	192
投資有価証券の取得による支出	323	271
投資有価証券の売却による収入	50	101
その他	200	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,323	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	20
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	522	1,734
リース債務の返済による支出	314	312
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	901	563
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	2,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504	11,416
現金及び現金同等物の期首残高	24,248	20,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,743	1 31,736

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	29,128百万円	28,254百万円
原材料及び貯蔵品	8百万円	4百万円

2 保証債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ケーエスアール (リース債務)	11百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 6百万円
(株)ケーエスアール (仕入債務)	5百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 4百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	0百万円	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金) 0百万円
計	18百万円	計 11百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	791百万円
支払手形	百万円	188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与・賞与・手当	8,912百万円	8,997百万円
賞与引当金繰入額	1,642百万円	1,545百万円
退職給付費用	597百万円	443百万円
貸倒引当金繰入額	140百万円	257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	26,546百万円	35,839百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,803百万円	4,103百万円
現金及び現金同等物	23,743百万円	31,736百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	563百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	278,722	278,722	14,480	293,202		293,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	2,521	1,299	3,821	3,821	
計	281,243	281,243	15,779	297,023	3,821	293,202
セグメント利益又は損失()	1,559	1,559	33	1,526	40	1,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額40百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	265,971	265,971	14,235	280,206		280,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	2,419	1,072	3,492	3,492	
計	268,390	268,390	15,308	283,699	3,492	280,206
セグメント利益	324	324	64	388	32	421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円66銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,347	1,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,347	1,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,356	56,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円86銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	2	2
普通株式増加数(千株)	9,026	9,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間 千株、当第2四半期連結累計期間128千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	564百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。